

# 第 4 期 事 業 年 度

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## 財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

監事の意見

会計監査人の意見

独立行政法人造幣局

# 目 次

貸借対照表	．．．．． 1
損益計算書	．．．．． 2
製造原価明細書	．．．．． 3
キャッシュ・フロー計算書	．．．．． 4
利益の処分に関する書類	．．．．． 5
行政サービス実施コスト計算書	．．．．． 6
重要な会計方針	．．．．． 7
附属明細書	．．．．． 8

財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		10,026,026,231	預り寄附金		134,800,000
有価証券		3,010,844,699	買掛金		49,883,983
売掛金		2,157,041,391	未払金		3,275,573,188
製造済貨幣		504,864,378	国庫納付金未払金		1,603,368,919
製品		183,251,980	未払消費税等		184,826,700
原材料		6,782,814,810	未払費用		57,825,011
部分品		17,114,610	前受金		107,949,081
仕掛品		3,776,959,149	預り金		176,910,485
貯蔵品		513,342,901	引当金		
未収収益		15,930,153	賞与引当金	606,071,008	
未収金		270,873,994	環境安全対策引当金	175,297,784	781,368,792
その他の流動資産		102,613,519	流動負債合計		6,372,506,159
流動資産合計		27,361,677,815			
固定資産			固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	21,531,381,606		資産見返寄附金	513,500	
減価償却累計額	6,604,842,543	14,926,539,063	資産見返目的積立金	37,597,998	38,111,498
構築物	2,233,017,042		長期預り寄附金		1,007,351,576
減価償却累計額	1,131,270,498	1,101,746,544	引当金		
機械装置	13,750,437,872		退職給付引当金	23,836,203,232	
減価償却累計額	5,317,933,666	8,432,504,206	環境安全対策引当金	172,394,000	24,008,597,232
車両運搬具	108,206,784		固定負債合計		25,054,060,306
減価償却累計額	78,811,233	29,395,551			
工具器具備品	1,921,529,705		負債合計		31,426,566,465
減価償却累計額	1,284,440,503	637,089,202	(資本の部)		
土地		45,807,490,765	資本金		
立木		613,293,968	政府出資金		66,857,260,392
建設仮勘定		17,800,000	資本金合計		66,857,260,392
その他の有形固定資産		60,661,202	資本剰余金		
有形固定資産合計		71,626,520,501	資本剰余金		222,167,834
2 無形固定資産			資本剰余金合計		222,167,834
ソフトウェア		454,467,378	利益剰余金		
その他の無形固定資産		2,574,004	研修・研究・施設改善等積立金		1,414,815,336
無形固定資産合計		457,041,382	積立金		9,214,518,926
3 投資その他の資産			当期未処分利益		2,866,834,393
投資有価証券		12,556,923,648	(うち当期総利益)		(2,866,834,393)
投資その他の資産合計		12,556,923,648	利益剰余金合計		13,496,168,655
固定資産合計		84,640,485,531			
			資本合計		80,575,596,881
資産合計		112,002,163,346	負債資本合計		112,002,163,346

## (2) 損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		28,128,641,063
売上原価		
製品期首たな卸高	695,364,686	
当期製品製造原価	17,735,321,611	
貨幣法第10条に基づく国庫納付金	1,603,368,919	
合計	20,034,055,216	
他勘定振替高 (注1)	7,618,844	
製品期末たな卸高 (注2)	688,116,358	19,338,320,014
売上総利益		8,790,321,049
販売費及び一般管理費		
給料諸手当	2,432,293,049	
法定福利費	345,815,109	
賞与引当金繰入額	209,160,769	
退職給付費用	360,866,378	
減価償却費	973,122,499	
消耗品費	169,598,656	
支払ロイヤリティ	49,739,870	
修繕費	346,701,709	
運送費	242,563,507	
通信費	200,338,466	
支払手数料	79,934,385	
光熱水料	126,856,292	
賃借料	135,655,292	
保険料	63,177,444	
広告費	120,467,449	
その他の経費	704,000,328	6,560,291,202
営業利益		2,230,029,847
営業外収益		
寄附金収益	30,359,489	
資産見返寄附金戻入	58,500	
資産見返目的積立金戻入	1,042,002	
受取利息	8,373,929	
有価証券利息	70,663,476	
宿舍貸付料	111,090,354	
たな卸資産売却益	192,286,363	
その他の営業外収益	126,846,957	540,721,070
営業外費用		
固定資産除却損	76,367,572	
その他の営業外費用	8,629,000	84,996,572
経常利益		2,685,754,345
特別利益		
固定資産売却益	190,305,737	190,305,737
特別損失		
固定資産除却損	16,560,698	16,560,698
当期純利益		2,859,499,384
目的積立金取崩額		7,335,009
当期総利益		2,866,834,393

(注記事項)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

その他の有形固定資産 2,336,145円

販売費及び一般管理費 5,282,699円

計 7,618,844円

2 製品期末たな卸高は低価法の適用に伴う評価損11,308,075円を控除しております。

製造原価明細書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
原材料費	6,999,184,679
労務費	6,259,771,159
経費	4,525,995,123
当期総製造費用	17,784,950,961
仕掛品期首たな卸高	3,952,415,602
合計	21,737,366,563
仕掛品期末たな卸高	3,776,959,149
他勘定振替高	225,085,803
当期製品製造原価	17,735,321,611

(注記事項)

他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

貯蔵品	104,095,088円
工具器具備品	76,802,304円
販売費及び一般管理費	44,188,411円
計	225,085,803円

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	4,369,762,272
人件費支出	10,576,700,540
その他の業務支出	4,801,230,833
業務収入	23,820,736,176
その他の収入	883,324,820
未払消費税等の増加額	164,487,800
小計	5,120,855,151
利息の受取額	113,383,977
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	1,419,210,011
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,815,029,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	8,500,000,000
定期預金の払戻による収入	10,500,000,000
有価証券の取得による支出	504,865,115
有価証券の償還による収入	3,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	3,154,175,607
有形固定資産の売却による収入	541,265,000
無形固定資産の取得による支出	157,325,519
投資有価証券の取得による支出	5,001,858,183
投資有価証券の償還による収入	2,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,959,424
資金増加額	3,538,069,693
資金期首残高	987,956,538
資金期末残高	4,526,026,231

## (注記事項)

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	10,026,026,231円
定期預金	5,500,000,000円
資金期末残高	4,526,026,231円

( 4 ) 利益の処分に関する書類

(平成19年9月10日)

(単位：円)

科 目	金 額	
当期末処分利益 当期総利益		2,866,834,393
利益処分額 積立金	2,866,834,393	2,866,834,393

(注記事項)

- 1 平成15事業年度から当事業年度の積立金の合計額12,081,353,319円のうち独立行政法人造幣局法(平成14年法律第40号)第15条第1項に規定する国庫納付額に相当する金額は、4,666百万円であります。
- 2 上記の国庫納付額に相当する金額は、当事業年度末における見込額であるため、変動することがあります。

## ( 5 ) 行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
売上原価	19,338,320,014		
販売費及び一般管理費	6,560,291,202		
営業外費用	84,996,572		
特別損失	16,560,698	26,000,168,486	
(2) (控除) 自己収入等			
売上高	28,128,641,063		
営業外収益	539,679,068		
特別利益	190,305,737	28,858,625,868	
業務費用合計			2,858,457,382
機会費用			
政府出資の機会費用	1,103,144,796		1,103,144,796
行政サービス実施コスト			1,755,312,586



## 重要な会計方針

<p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>(2) 引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>環境安全対策引当金</p> <p>(3) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法</p> <p>政府出資の機会費用の計算に使用した利率</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>(7) 会計処理の変更</p> <p>固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の適用</p>	<p>定額法を採用しております。          なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年～14年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用しております。          なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>役職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>役職員の退職給付に備えるため、役員については、独立行政法人造幣局役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また職員については、当該事業年度末における退職給付債務及び退職共済年金に係る整理資源及び恩給負担金に係る債務を計上しております。          過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。          数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、平成16年に財政再計算が行われたことにより生じた整理資源に係る退職給付引当金の差額については、財政再計算の期間（5年）に合わせて償却しております。</p> <p>ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法によって処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、保管中であるポリ塩化ビフェニル廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。</p> <p>満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>平均原価法による低価法を採用しております。</p> <p>10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」（独立行政法人会計基準研究会等 平成17年6月29日）を当事業年度から適用しております。なお、この会計基準適用による損益及び資本に与える影響はありません。</p>	建物	6年～50年	構築物	7年～50年	機械装置	12年～14年
建物	6年～50年						
構築物	7年～50年						
機械装置	12年～14年						

## 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## ( 6 ) 附属明細書

## 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

( 単位 : 円 )

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	21,178,491,169	409,737,301	56,846,864	21,531,381,606	6,604,842,543	1,387,502,694	14,926,539,063	
	構築物	2,118,257,095	132,105,974	17,346,027	2,233,017,042	1,131,270,498	173,373,636	1,101,746,544	
	機械装置	11,646,373,432	2,273,396,364	169,331,924	13,750,437,872	5,317,933,666	1,132,726,478	8,432,504,206	
	車両運搬具	104,764,784	3,850,000	408,000	108,206,784	78,811,233	12,933,647	29,395,551	
	工具器具備品	1,743,483,746	212,932,357	34,886,398	1,921,529,705	1,284,440,503	299,283,503	637,089,202	
	計	36,791,370,226	3,032,021,996	278,819,213	39,544,573,009	14,417,298,443	3,005,819,958	25,127,274,566	
非償却資産	土地	46,157,694,765	0	350,204,000	45,807,490,765	-	-	45,807,490,765	
	立木	617,657,096	636,798	4,999,926	613,293,968	-	-	613,293,968	
	建設仮勘定	137,150,000	2,873,441,410	2,992,791,410	17,800,000	-	-	17,800,000	
	その他の有形固定資産	57,734,987	2,937,247	11,032	60,661,202	-	-	60,661,202	
	計	46,970,236,848	2,877,015,455	3,348,006,368	46,499,245,935	-	-	46,499,245,935	
有形固定資産合計	償却資産	36,791,370,226	3,032,021,996	278,819,213	39,544,573,009	14,417,298,443	3,005,819,958	25,127,274,566	
	非償却資産	46,970,236,848	2,877,015,455	3,348,006,368	46,499,245,935	-	-	46,499,245,935	
	計	83,761,607,074	5,909,037,451	3,626,825,581	86,043,818,944	14,417,298,443	3,005,819,958	71,626,520,501	
無形固定資産	ソフトウェア	1,548,101,963	137,233,769	34,488,135	1,650,847,597	1,196,380,219	315,427,959	454,467,378	
	その他の無形固定資産	2,574,004	0	0	2,574,004	0	0	2,574,004	
	計	1,550,675,967	137,233,769	34,488,135	1,653,421,601	1,196,380,219	315,427,959	457,041,382	
投資その他の資産	投資有価証券	10,093,822,102	5,001,858,183	2,538,756,637	12,556,923,648	-	-	12,556,923,648	
	計	10,093,822,102	5,001,858,183	2,538,756,637	12,556,923,648	-	-	12,556,923,648	

たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
製造済貨幣	525,880,732	27,342,495,994	0	27,363,512,348	0	504,864,378	
製品	169,483,954	6,850,193,762	0	6,825,117,661	11,308,075	183,251,980	
原材料	6,503,633,653	109,937,245,292	0	109,252,350,498	405,713,637	6,782,814,810	
部分品	17,277,122	30,407,221	0	30,569,733	0	17,114,610	
仕掛品	3,952,415,602	84,195,367,017	0	84,370,823,470	0	3,776,959,149	
貯蔵品	455,277,413	1,084,834,345	0	1,026,768,857	0	513,342,901	
計	11,623,968,476	229,440,543,631	0	228,869,142,567	417,021,712	11,778,347,828	

(注記事項)

- 1 製品の「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、低価法の適用による評価損の計上によるものです。
- 2 原材料の「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、売却によるものです。

有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	中小企業債	306,913,084	300,000,000	303,638,657	0	
	関西国際空港債	301,487,057	300,000,000	301,032,049	0	
	公営企業債	205,520,052	200,000,000	202,737,153	0	
	首都高速道路債	204,040,026	200,000,000	202,635,311	0	
	預金保険機構債	101,419,000	100,000,000	100,334,990	0	
	計	3,021,379,239	3,000,000,000	3,010,844,699	0	
貸借対照表 計上額合計				3,010,844,699		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	預金保険機構債	1,989,722,681	2,000,000,000	1,991,780,997	0	
	公営企業債	565,590,126	545,000,000	555,036,765	0	
	中小企業債	399,852,086	400,000,000	399,862,275	0	
	中部国際空港債	202,352,173	200,000,000	201,854,083	0	
	銀行等保有株式取得機構債	99,240,000	100,000,000	99,549,808	0	
	計	12,601,520,006	12,500,000,000	12,556,923,648	0	
貸借対照表 計上額合計				12,556,923,648		

## 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	621,860,983	606,071,008	621,860,983	0	606,071,008	
環境安全対策引当金	568,751,880	0	221,060,096	0	347,691,784	
計	1,190,612,863	606,071,008	842,921,079	0	953,762,792	

## 退職給付引当金の明細

### a. 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	24,333,434,262	852,336,291	2,462,706,417	22,723,064,136	
退職一時金に係る債務	15,743,146,362	860,027,291	1,714,587,417	14,888,586,236	
整理資源負担金に係る債務	8,519,328,900	0	744,673,000	7,774,655,900	
恩給負担金に係る債務	70,959,000	7,691,000	3,446,000	59,822,000	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	1,056,924,321	392,584	56,607,359	1,113,139,096	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	25,390,358,583	851,943,707	2,406,099,058	23,836,203,232	

### b. 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

イ. 勤務費用	608,561,468
ロ. 利息費用	243,774,823
ハ. 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	83,259,602
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	82,867,018
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	851,943,707

### c. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	退職一時金に係る債務 1.6%
	整理資源負担金に係る債務 2.6%~3.2%
	恩給負担金に係る債務 3.2%

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	66,857,260,392	0	0	66,857,260,392	
	計	66,857,260,392	0	0	66,857,260,392	
資本剰余金	資本剰余金					
	寄附金等	221,882,595	285,239	0	222,167,834	その他の有形固定資産の取得
	計	221,882,595	285,239	0	222,167,834	

積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
研修・研究・施設改善等積立金	1,397,039,143	63,751,202	45,975,009	1,414,815,336	当期増加額：独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額 当期減少額：目的積立金の取崩し額
通則法第44条第1項積立金	6,350,761,221	2,863,757,705	0	9,214,518,926	
計	7,747,800,364	2,927,508,907	45,975,009	10,629,334,262	

目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	研修・研究・施設改善等積立金	7,335,009	職員の資質向上のための研修等の充実等
	計	7,335,009	
その他	研修・研究・施設改善等積立金	38,640,000	職場環境の整備等
	計	38,640,000	

(注記事項)

「その他」の欄は、独立行政法人造幣局に関する省令(平成15年財務省令第44号)第10条の2の規定によるものです。

役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 0 ) 99,041,484	( 0 ) 6	( 0 ) 9,116,220	( 0 ) 2
職 員	( 177,286,802 ) 7,507,281,599	( 109 ) 1,116	( 48,825 ) 1,648,863,838	( 1 ) 63
合 計	( 177,286,802 ) 7,606,323,083	( 109 ) 1,122	( 48,825 ) 1,657,980,058	( 1 ) 65

(注記事項)

- 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人造幣局役員報酬規程及び独立行政法人造幣局役員退職手当規程によっております。
- 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人造幣局職員給与規程によっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数によっております。
- 非常勤職員は外数として( )で記載しております。
- 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

開示すべきセグメント情報

(単位：円)

			計	消去又は全社	合 計
	貨幣製造事業	その他の事業			
売上高及び営業損益					
売 上 高	19,453,595,069	8,675,045,994	28,128,641,063	-	28,128,641,063
営 業 費 用	17,968,275,267	7,930,335,949	25,898,611,216	-	25,898,611,216
営 業 利 益	1,485,319,802	744,710,045	2,230,029,847	-	2,230,029,847
総 資 産	29,347,034,835	6,816,670,860	36,163,705,695	75,838,457,651	112,002,163,346

(注記事項)

- 事業の種類の区分方法  
通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律(昭和62年法律第42号)第4条第2項に規定する貨幣の製造に関する事務に係る契約に基づくものとその他に区分しております。
- 事業の内容  
貨幣製造事業 貨幣の製造等  
その他の事業 貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等
- 総資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産のうち主なものは、現金及び預金並びに土地であります。
- 目的積立金を取崩し、これを財源とする営業費用が7,335,009円含まれております。これを区別すると、貨幣製造事業は6,322,778円、その他の事業は 1,012,231円となります。

主な資産、負債、収益及び費用の明細

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
現金	16,259,348	
預金	10,009,766,883	
当座預金	4,143,227	
普通預金	4,454,746,626	
定期預金	5,500,000,000	
郵便貯金	110,550	
郵便振替貯金	50,766,480	
合 計	10,026,026,231	

ロ. 売掛金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
財務省	1,895,978,666	
内閣府	234,705,202	
その他	26,357,523	農林水産省他
合 計	2,157,041,391	

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
(株)林ケース製作所	12,749,625	
保井金属(株)	12,456,706	
寿精版印刷(株)	8,510,250	
吉比化成(株)	6,786,727	
その他	9,380,675	三谷伸銅(株)他
合 計	49,883,983	

ロ. 未払金

(単位:円)

内 容	金 額	摘 要
岡谷鋼機(株)	851,495,148	
日本環境安全事業(株)	229,603,600	
住商情報システム(株)	78,699,951	
東海塗装(株)	40,950,000	
千代田工販(株)	39,353,769	
西濃運輸(株)	33,949,576	
(株)兼松K G K	29,349,600	
日本郵政公社	23,200,156	
(株)三建アクセス	20,509,230	
その他	1,928,462,158	退職手当等
合 計	3,275,573,188	

c. 収益の部

特記すべき事項はありません。

d. 費用の部

特記すべき事項はありません。